

1. 基本情報

事務事業名	15 東青梅市民センター事業				事業類型	施設運営受益者負担型				
予算	会計	10 一般会計	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	01 総務管理費	予算額	13,262 千円
長期計画	章	9 みんなが参画し協働するまち		施策分野	1 市民参画・協働		基本施策	(4) 市民センター機能の多様化		
関連計画	実施計画	事業番号・事業名								
根拠法令等	青梅市市民センター条例									

2. 事業の目的

対象（誰を・何を）	目的（どういう状態にしたいのか）
全市民	福祉の増進と地域社会の振興を図るとともに、市民自らがコミュニティの醸成のため積極的に活動を展開する場に供するため、市民センター会議室、体育館の利用率向上を図る。

3. 事業の指標と単位当たりコスト

								平成30年4月1日現在人口	134,708 人
成果指標	指標の説明（考え方・算出方法）	単位	区分	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A	市民1人当たりコスト(b/人口)	
会議室稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			58.9	58.9		361.5 円
			実績		58.9	58.3	-0.6		
			単位コスト	円	772,377 円	835,266 円	62,889 円	市民1人当たり純行政コスト(f/人口)	
体育館稼働率	年間利用回数/年間利用可能回数	%	目標			72.3	72.3		345.1 円
			実績		72.3	70.3	-2.0		
			単位コスト	円	629,225 円	692,689 円	63,464 円		

4. 行政コスト計算書

										(単位：千円)				
勘定科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A	勘定科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A					
経常費用	人件費	職員給与費	26,639	26,796	157	経常収益	分担金・負担金	0	0	0				
		賞与等引当金繰入額	2,147	2,244	97		使用料・手数料	1,886	1,837	-49				
		退職手当引当金繰入額	230	2,569	2,339		その他	335	367	32				
		その他	0	0	0		合計(a)	0	2,221	2,204	-17			
		小計	0	29,016	31,609		2,593	臨時損失(c)	0	0	0			
	業務費用	物件費	12,340	12,959	619	臨時利益(d)	0	0	0	0				
		維持補修費	195	382	187	臨時損益(d-c-e)	0	0	0	0				
		減価償却費	3,845	3,649	-196	純行政コスト(f)=(b+e)-a	0	43,272	46,492	3,220				
		その他	0	0	0									
		小計	0	16,380	16,990	610								
移転費用	支払利息	0	0	0										
	その他	97	97	0										
	小計	0	97	97	0									
合計(b)	0	45,493	48,696	3,203										

科目	年度決算額	29年度決算額 A	30年度決算額 B	対前年度 B-A
国庫支出金	0	0	0	0
都支支出金	0	0	0	0
その他	2,221	2,204	2,204	-17
合計	0	2,221	2,204	-17

5. 人員体制

					(単位：人)			
	年度	29年度 A	30年度 B	対前年度 B-A				
職員		2.16	2.16	-0.00				
再任用職員		2.00	2.00	0.00				
嘱託職員		0.00	0.00	0.00				
計	0.00	4.16	4.16	-0.00				

6. 行政コストの主な事項

決算額の主な内訳	経常費用	決算額の主な内訳	経常収益・臨時損益
<ul style="list-style-type: none"> 物件費（臨時事務賃金）1,111,756円 物件費（光熱水費）2,165,589円 [電気、ガス、上下水道] 物件費（土地借上料）2,308,956円 [駐車場用地] 物件費（備品購入費）565,201円 [業務用扇風機他] 維持補修費（修繕料）357,770円 [会議室ブラインド他] 		<ul style="list-style-type: none"> 使用料（市民センター） 使用回数 4,041回、人数 33,414人 使用料（市民センター体育館） 使用回数 2,434回、人数 26,245人 その他主な内訳 施設光熱費等業者負担金 60,000円 複写機等利用料 305,857円 	
主な増減理由	備品購入費の執行による増	主な増減理由	29年度センター使用回数4,074回（前年比△33回） 29年度体育館使用回数2,486回（前年比△52回）

					(単位：%)		
区分	年度	29年度	30年度				
有形固定資産減価償却率		82.7	83.8				
受益者負担割合(a/b)		4.9	4.5				

7. 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目		29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	勘定科目	29年度末 A	30年度末 B	対前年度 B-A	
資産の部	事業用資産	205,765	203,412	-2,353	負債の部	地方債	0	0	0
	土地	164,430	164,430	0		退職手当引当金	18,711	18,350	-361
	建物	211,606	211,606	0		その他	0	0	0
	減価償却累計額	-176,002	-179,360	-3,358		1年内償還予定地方債	0	0	0
	その他	5,731	6,735	1,004		未払金	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0		賞与等引当金	2,147	2,244	97
	土地	0	0	0		その他	0	0	0
	工作物	0	0	0		合計	20,858	20,594	-264
	減価償却累計額	0	0	0		固定資産等形成分	205,765	203,412	-2,353
	その他	0	0	0		余剰分(不足分)	-20,858	-20,594	264
	物品	2,038	2,038	0		純資産の部			
	減価償却累計額	-2,038	-2,038	0		現金	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0		未収金	0	0	0
	投資その他の資産	0	0	0		徴収不能引当金	0	0	0
流動資産				その他	0	0	0		
現金	0	0	0	合計	184,907	182,818	-2,089		
未収金	0	0	0	負債および純資産の部 合計	205,765	203,412	-2,353		
徴収不能引当金	0	0	0						
その他	0	0	0						
合計	205,765	203,412	-2,353						

8. 貸借対照表の主な事項

勘定科目	事業用資産(土地)	勘定科目	事業用資産(建物)
決算額の主な内訳	・東青梅市民センター用敷地 2,745.26平方メートル	決算額の主な内訳	・東青梅市民センター(鉄筋コンクリート造地上2階建) 734.34平方メートル ・東青梅市民センター体育館(鉄骨造平屋建) 868.61平方メートル ・防災倉庫(ブロック)18.94平方メートル
主な増減理由	なし	主な増減理由	なし

9. 事業の評価【一次評価】

29年度末時点の課題事項	計画的な改修は実施しているが、老朽化に伴う修繕や備品が壊れるなど突発的なことが発生するため、引き続き、計画的な修繕や備品整備が必要。	対応結果	解決	事業目的を達成するための30年度事業目標【Plan】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるように、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。 現在、東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想において、平成36年4月に市民センター機能を移転することについて検討している。
上記目標達成に向けた主な活動実績効果【Do】	<ul style="list-style-type: none"> ・本館料理教室流し排水の修繕、体育館フロアコンセントの修繕を実施し、利用者に快適な施設として利用してもらうことができた。 ・東青梅老壮大学教室(開催13回、参加人数705人)等を実施し、地域コミュニティ活動の推進を図ることができた。 ・体育館用に大型扇風機2台を購入し、利用者の快適性と熱中症予防対策を取ることができた。 ・本館多目的トイレに備品としてベビーキープを設置し、利用者の利便性の向上を図ることができた。(備品費66,960円) 				
事業評価【Check】				総合評価【Check】	
【効率性】事業の進め方	B(良い)	【経済性】予算の使い方	B(良い)	【有効性】施策達成に対し	B(良い)
評価結果から明らかになった課題事項【Check】	安全、快適に利用してもらうための計画的な改修、修繕を実施していくこと。 ・老朽化に伴う施設の維持補修 ・自主事業の企画立案			今後の取組【Action】	施設利用率の向上のため、より安全で快適な施設が維持できるように、施設の維持管理や備品整備を実施するとともに、地域コミュニティが活性化するように、事業(文化祭、老壮大学など)の企画を工夫し、実施していく。 現在、東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想において、市民センター機能を移転することについて検討している。
					今後の方向性【Action】
					改善

※A 非常に良い=改善の余地なし、B 良い=必要に応じて改善、C 悪い=改善または廃止を検討

10. 行財政改革推進本部評価【二次評価】(対象事業のみ)

評価	他の市民センターと比較し、会議室、体育館ともに稼働率が高い状況となっているものの、前年度稼働率と比較すると、どちらの稼働率も若干下がっている。 稼働率の低下理由について、昨年度の取組を含めて検証するとともに、新たな利用者の獲得に向け、地域住民に対し利用機会の掘り起しや、既存事業の開催等において工夫するほか、現在、施設を利用している団体に対する継続した施設利用の依頼を行う。また、地域特性として新たな居住者も多いことから、それらに対しても施設利用のPRを行うなど、今後も継続して稼働率の維持、向上に努める必要がある。 また、施設全般について老朽化が進んでいることから、突発的な改修・修繕の発生を抑制するよう、日常的に施設・備品等の点検を実施するほか、他の市民センターとともに、計画的に修繕等を行い、経常費用の抑制に努めつつ、施設の魅力づくりを行う必要がある。 なお、東青梅1丁目諸事業用地等利活用構想における本市民センター機能の移転については、引き続き検討を進めていくこととする。
----	---